

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社フェイス（当社）及び関連会社1社で構成されており、関連会社は主にコンテンツサービス事業を行っております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

現代社会においては、音楽（広義のコンテンツ）を得ようとするユーザーのニーズが多様化しており、ネットワークを介して音楽を流通させることが有効な手段の一つであると当社は考えております。つまり、当社の目的はその時代において最も適した情報伝達手段で音楽を流通させることでもあります。

このような市場背景から、ある特定の伝達手段、市場に限定することなく、「様々な情報端末を利用して広義の音楽コンテンツをネットワークを介して流通させるビジネス」を事業の柱として掲げております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、今後も企業体質の強化及び積極的な事業展開に備えた資金の確保を優先する方針ですが、株主への利益還元についても重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しつつ利益配当を検討する所存であります。

しかしながら、過去においては創業して間もないこともあり、事業資金の流出を避け、内部留保の充実を図るため、利益配当を行った実績はありません。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

引き続き、当社音楽配信技術の普及及びそれに係るコンテンツサービスの拡大を図って参ります。

当社では、携帯端末以外のPC、ゲーム端末など多様な情報端末に対して技術供与を行うマルチプラットフォーム戦略、着信メロディー以外の多様なコンテンツを提供するマルチコンテンツ戦略、有力な事業パートナーとのアライアンスによりスピーディーかつ着実に事業を立ち上げるアライアンス戦略、国内のみならず世界規模での事業展開をおこなうグローバル戦略の4つの戦略をに基づき、事業展開していく所存であります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当上半期におけるわが国の経済は、個人消費の低迷に加え、5%台という過去最高の失業率や、輸出、生産の大幅な減少、設備投資の減少など再び先行きが懸念されております。このため政府は、「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」を6月26日に閣議決定し、日本経済の再生のための構造改革を断行しております。また、近年目覚ましい発展を遂げているIT関連市場については、平成12年から13年にかけて社会的関心が大きな高まりをみせ、政府においても戦略的推進体制が整えられたところであります。

また、当社を取り巻く情報・通信関連業界におきましては、携帯電話をはじめとする情報通信端末が多様化し、さらにエンターテインメント系コンテンツに対する現在の利用、将来の利用意向希望比率が際立って高まっている状況にあります。

このような状況下、当社は引き続き音楽配信技術の普及及びコンテンツサービスの拡大に努めて参りました。株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの「iモード」やKDDIグループの「Ezweb」などの携帯電話インターネット接続サービスが平成13年9月末現在で4,400万人以上の顧客契約を獲得するという急速な伸びを示し、これと同調するように当社が提唱するソリューションのもと、着信メロディなどの携帯電話向け音楽配信サービスが本格的に拡大いたしました。また、当社音源技術を利用したゲームやカラオケなどのアプリケーションサービスも本格的にスタートし、当社のテクノロジーライセンスの需要も拡大いたしました。

この結果、当上半期の売上高は3,028百万円、経常利益は2,159百万円、中間純利益は1,099百万円となりました。

サービス事業におきましては、当社は音楽コンテンツを提供するコンテンツ事業者に対して、コンテンツ制作からサービス運営、サーバーの開発・運用までのトータルソリューションの提供を行い、これによりコンテンツ事業者が売り上げた収益からロイヤリティを収受するというビジネスモデルを展開しておりますが、携帯電話の分野において各コンテンツ事業者が平成11年12月以降開始している株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの「iモード」やKDDIグループの「Ezweb」等におけるコンテンツサービスの事業収益が、携帯電話及び携帯電話インターネット接続サービスの急速な普及拡大とともに大幅に増加いたしました。当社が保有する音楽配信テクノロジーがこれらサービスの拡大に大きく寄与していると考えております。

また、従来のインターネットでの音楽配信事業やカラオケ配信事業も堅調に推移しております。

この結果当中間会計期間に係るサービス事業の売上高は2,730百万円となりました。

次に、ライセンス事業におきましては、従来より行ってまいりましたコンピュータやゲーム機器等への当社音源テクノロジーのライセンス事業が堅調に推移いたしました。また、携帯電話における当社音源テクノロジーも米国クアルコム社へのライセンスの提供がスタートいたしました。

この結果当中間会計期間に係るライセンス事業の売上高は285百万円となりました。

また、その他の事業の売上高は、11百万円となりました。

#### (2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、日本経済は、輸出がアメリカの景気減速などを受け減少し、企業収益も減少が見込まれることから、設備投資も低迷し、失業率の悪化など、引き続き景気後退が予想されております。

当社を取り巻く関連業界におきましては、国内の携帯電話普及台数の飽和感はあるものの、コンテンツサービスの内容はさらに充実、拡大していくものと思われれます。当社は、このように多様化するユーザーのニーズにスピーディに対応するため、ゲームメーカー、カラオケメーカー等、多岐に渡るコンテンツプロバイダに対し、当社のテクノロジーを供給することにより、今後もコンテンツ配信事業のロイヤリティ収入を、獲得する事業展開を行う計画であります。

また、当社は携帯電話業界等、特定業界においてのみ事業展開を行うのではなく、今後も様々な業界における情報端末メーカーに対して事業展開する考えであり、海外においても同様に、当社の音楽配信技術の普及およびコンテンツサービスの拡大に努めて参ります。

通期の業績につきましては、売上高6,306百万円、経常利益4,523百万円、当期純利益2,264百万円を予想しております。なお、期末配当金につきましては、安定配当に心がけ、1株当たり10,000円とさせて頂く予定であります。

### 3. 中間財務諸表等

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%
流動資産				
1. 現金及び預金	4,615,813		1,437,103	
2. 受取手形	6,785		7,784	
3. 売掛金	602,180		460,417	
4. 有価証券	4,150,049		50,152	
5. たな卸資産	4,051		2,288	
6. その他	263,925		262,806	
貸倒引当金	2,740		2,380	
流動資産合計	9,640,065	95.9	2,218,172	85.6
固定資産				
1. 有形固定資産 *1	264,016		247,864	
2. 無形固定資産	9,552		10,483	
3. 投資その他の資産	139,061		115,991	
固定資産合計	412,630	4.1	374,339	14.4
資産合計	10,052,695	100.0	2,592,512	100.0

(単位：千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成13年9月30日現在)		前 事 業 年 度 要 約 貸 借 対 照 表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	69,680		81,635	
2. 未払法人税等	1,026,856		930,000	
3. 賞与引当金	32,809		27,213	
4. その他 *2	127,363		244,129	
流動負債合計	1,256,710	12.5	1,282,978	49.5
固定負債				
1. 退職給付引当金	3,180		2,334	
2. 役員退職慰労引当金	42,710		33,194	
固定負債合計	45,890	0.5	35,528	1.4
負債合計	1,302,600	13.0	1,318,507	50.9
(資 本 の 部)				
資本金	3,218,000	32.0	384,000	14.8
資本準備金	3,708,355	36.9	150,355	5.8
利益準備金	1,500	0.0		
その他の剰余金				
1. 任意積立金	500,000			
2. 中間(当期)未処分利益	1,322,240		739,650	
その他の剰余金合計	1,822,240	18.1	739,650	28.5
資本合計	8,750,095	87.0	1,274,005	49.1
負債資本合計	10,052,695	100.0	2,592,512	100.0

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)		前 事 業 年 度 要 約 損 益 計 算 書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	3,028,036	100.0	2,535,112	100.0
売上原価 *5	597,522	19.7	827,250	32.6
売上総利益	2,430,514	80.3	1,707,861	67.4
販売費及び一般管理費 *5	209,683	7.0	252,052	10.0
営業利益	2,220,831	73.3	1,455,809	57.4
営業外収益 *1	3,067	0.1	5,843	0.2
営業外費用 *2	64,287	2.1	6,043	0.2
経常利益	2,159,611	71.3	1,455,609	57.4
特別利益 *3			59	0.0
特別損失 *4			523	0.0
税引前中間(当期)純利益	2,159,611	71.3	1,455,144	57.4
法人税、住民税及び事業税 *6	1,060,520	35.0	726,433	28.7
中間(当期)純利益	1,099,090	36.3	728,711	28.7
前期繰越利益	223,150		10,938	
中間(当期)未処分利益	1,322,240		739,650	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当 中 間 会 計 期 間	前 事 業 年 度 の 要 約
	(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日)	キャッシュ・フロー計算書 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税引前中間(当期)純利益	2,159,611	1,455,144
2. 減価償却費	27,823	28,467
3. 社債発行差金償却		1,728
4. 新株発行費	26,099	1,727
5. 株式公開費用	23,897	
6. 賞与引当金の増加額	5,595	14,184
7. 退職給付引当金の増加額	846	2,334
8. 退職給与引当金の増加額及び減少額( )		642
9. 役員退職慰労引当金の増加額	9,516	10,206
10. 受取利息	1,783	478
11. 支払利息及び社債利息		2,587
12. 為替差益		5,033
13. 為替差損	12,281	
14. 固定資産売却益		59
15. 売上債権の増加額	132,816	369,195
16. たな卸資産の増加額( )	1,763	636
17. 仕入債務の増加額及び減少額( )	11,955	69,044
18. 未払消費税等の増加額	9,066	57,487
19. 役員賞与の支払額	15,000	
20. その他	79,731	5,245
小 計	2,031,687	1,272,111
21. 利息の受取額	1,462	478
22. 利息の支払額		2,615
23. 法人税等の支払額	963,664	64,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,069,485	1,205,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	1,141,772	
2. 有形固定資産の取得による支出	101,972	200,888
3. 有形固定資産の売却による収入		192
4. ソフトウェアの取得による支出	624	4,178
5. 投資有価証券の取得による支出	21,533	6,600
6. 関係会社株式の取得による支出		15,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,265,902	226,474
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の返済による支出		32,856
2. 長期借入金の返済による支出		11,432
3. 社債償還による支出		186,000
4. 株式の発行による収入	6,345,531	465,772
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,345,531	235,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,281	5,033
現金及び現金同等物の増加額	6,136,833	1,219,597
現金及び現金同等物の期首残高	1,487,256	267,659
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,624,089	1,487,256

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	当 中 間 会 計 期 間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	前 事 業 年 度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券            関連会社株式            移動平均法による原価法            その他有価証券            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>(2)たな卸資産            商品            総平均法による原価法</p>	<p>(1)有価証券            同左</p> <p>(2)たな卸資産            同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産            定率法            なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。            また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっております。</p> <p>(2)無形固定資産            自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用            定額法            なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産            同左</p> <p>(2)無形固定資産            同左</p> <p>(3)長期前払費用            同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1)</p> <p>(2)新株発行費            支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1)社債発行差金            社債の償還期間にわたり均等償却しております。</p> <p>(2)新株発行費            同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金            債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。            一般債権 貸倒実績率法            なお、貸倒懸念債権及び破産更生債権に該当する債権はありません。</p> <p>(2)賞与引当金            従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。            なお当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当する為、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)より簡便法を採用しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金            同左</p> <p>(2)賞与引当金            同左</p> <p>(3)退職給付引当金            従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。            なお当社は従業員数300人未満の小規模企業等に該当する為、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号平成11年9月14日)より簡便法を採用しております。            なお、会計基準変更時差異については一括して費用処理しております。</p>

項 目	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく中間会計期間末要支給額を計 上しております。	(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、 内規に基づく期末要支給額を計上しており ます。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認 められるもの以外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっております。	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書 (キャッシュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ 月以内に満期日の到来する流動性の高い、容 易に換金可能であり、かつ価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸 表)作成のための基本となる重 要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっ ております。	同左

#### 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

項 目	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
*1 有形固定資産の減価償却累計額	59,047千円	33,104千円
*2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、 流動負債のその他に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

項 目	当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
*1 営業外収益の主要項目	受取利息 1,666千円	受取利息 478千円 為替差益 4,916千円
*2 営業外費用の主要項目	新株発行費 26,099千円 株式公開費用 23,897千円 為替差損 14,290千円	支払利息及び割引料 698千円 社債利息 1,888千円
*3 特別利益の主要項目		車両運搬具売却益 59千円
*4 特別損失の主要項目		退職給付会計基準変更時差異 523千円
*5 主な減価償却実施額	有形固定資産 25,942千円 無形固定資産 1,554千円	有形固定資産 25,459千円 無形固定資産 2,739千円
*6 税効果会計	税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用し ておりますので、法人税等調整額は「法人税、 住民税及び事業税」に含めて一括掲記しており ます。	



## (中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,615,813千円	現金及び預金勘定 1,437,103千円
有価証券勘定 4,150,049千円	有価証券勘定 50,152千円
計 8,765,862千円	現金及び現金同等物 1,487,256千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 1,141,772千円	
現金及び現金同等物 7,624,089千円	

## (リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前事業年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計 額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3,955</td> <td style="text-align: center;">2,669</td> <td style="text-align: center;">1,286</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末残高 相当額	車両運搬具	千円	千円	千円		3,955	2,669	1,286	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">3,955</td> <td style="text-align: center;">2,015</td> <td style="text-align: center;">1,940</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額	車両運搬具	千円	千円	千円		3,955	2,015	1,940
	取得価額 相当額	減価償却累計 額相当額	中間期末残高 相当額																						
車両運搬具	千円	千円	千円																						
	3,955	2,669	1,286																						
	取得価額 相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高 相当額																						
車両運搬具	千円	千円	千円																						
	3,955	2,015	1,940																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																								
1年内 1,286千円	1年内 1,308千円																								
1年超 千円	1年超 632千円																								
合計 1,286千円	合計 1,940千円																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																								
支払リース料 654千円	支払リース料 1,308千円																								
減価償却費相当額 654千円	減価償却費相当額 1,308千円																								
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成13年9月30日)

1.時価のある有価証券

保有株式すべて未公開株式にて、該当事項はありません。

2.時価のない主な有価証券の内容

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
(1)関連会社株式	15,000
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	38,133
マネー・マネージメント・ファンド	4,150,049

前事業年度末(平成13年3月31日)

1.時価のある有価証券

保有株式すべて未公開株式にて、該当事項はありません。

2.時価のない主な有価証券の内容

区分	中間貸借対照表計上額(千円)
(1)関連会社株式	15,000
(2)その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,600
中期国債ファンド	50,152

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間及び前事業年度において、当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

当中間会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	前事業年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等については、重要性が乏しいため記載を省略しております。	同左

## 5.販売の状況

### (1) 販売実績

(単位：千円)

区 分	金 額
サービス事業	2,730,353
ライセンス事業	285,987
その他の事業	11,696
合 計	3,028,036

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

(単位：千円)

相 手 先	金 額	割 合 (%)
株式会社エクシング	2,315,446	76.5